

日本の国立公園におけるボランティア活用の現状と展望

田中 俊徳

キーワード： 国立公園、パークボランティア、アクティブレンジャー、環境省、アンケート

1. 研究の背景と目的

国立公園の現場管理を強化するために導入された制度の一つにパークボランティア(PV)制度がある。本稿では、国立公園管理にあたる全自然保護官(以下、保護官)事務所に対する一斉アンケート調査によって、2005年度導入のアクティブレンジャー制度がPV活動に与えた変化や既存研究で取り上げられることの少なかったPV以外のボランティアの状況を含め、日本の国立公園におけるボランティア活用の現状を明らかにする。

2. 研究方法

文献調査や関係者へのヒアリング調査を行った上で、環境省自然環境局と財団法人国立公園協会の協力を得て全国の国立公園管理にあたる自然保護官事務所63ヶ所に対する一斉アンケート調査を実施した(回収率100%)。

3. アンケートにより判明した主要結果

(1) 実動人数と年齢構成

先行研究により指摘されていたボランティアの「登録人数と実際に活動する人数の乖離」や「高齢化」を検証することができた。実動人数割合は66%であり、上述した先行研究の指摘(2000.4)は更新規定の適用などにより、改善されていると思われる。また、60代と70代が全PVの49%を占め、高齢者が圧倒的に多い現状が判明した。50代以上人口は全PVの75%にあたる。2007年2月に発表されたアメリカ内務省国立公園局の*VIP Program Assessment Report*(VIPプログラム調査報告書、VIP=Volunteers in Parks: 国立公園ボランティア)と比較した結果、日米の国立公園ボランティアの年齢構成が酷似していることも判明した。理由は、国立公園のように概して都市部から遠い場所でボランティアをできるだけ余暇を得られるのは退職後であることが推測される。

(2) アクティブレンジャー(AR)導入後の変化

AR導入によりPV活動が「活性化した」と答えた自然保護官は全体の62%、「低下した」と答えた保護官は0%、「わからない」と答えた保護官が32%であり(その他6%)、全体としてARがPVの活性化に寄与していることが判明した。また、ARのPVとの連携状況は繁忙期・閑散期ともに保護官の約1.7倍となり、ARの主務の一つである「PVとの連絡・調整」についてその役割を果たしているといえる。

(3) PV以外のボランティア活動の状況

PV以外にもNPO法人、財団法人、地方自治体、任意団体、観光協会など多様な主体によるボランティア活動が確認された。地域制国立公園制度を採用し、公園内人口が他国と比べ多い日本ならではの現状といえる。アンケートでは、90%の地区においてPV以外のボランティア活動が存在することが判明した。

(4) コーディネーター・ボランティアリーダーの必要性

保護官からの総数約120件に及ぶ自由記述の回答を集約すると、「コーディネーター・ボランティアリーダーの必要性」が14件で最も多い意見だった。つまり、AR制度がPV活動を活性化させつつも、先行研究において指摘されている「コーディネーターの必要性」は依然解消されていないといえる。

4. 結論

本研究により日本の国立公園ボランティアに関する包括的調査が達成できた。先行研究で指摘されている「高齢者の割合」や「実動人数」などがデータとして整理できただけでなく、AR導入後のPV活動の変化やPV以外のボランティアの現状も判明した。一連の調査から上記のアンケート結果をもとに「更新規定の(慎重な)適用」「会報の発行」「自然公園指導員の効率的活用」「インセンティブの設置」「大学との連携」を新たに提言した。